

日工株式会社

第153期報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



NIKKO グループ

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

当 社

日 工 株 式 会 社

主な事業内容

アスファルトプラント、コンクリートプラント、コンクリートポンプ、各種IT製品、リサイクルプラント等環境関連製品、各種コンベヤ等の製造・販売

連 結 子 会 社

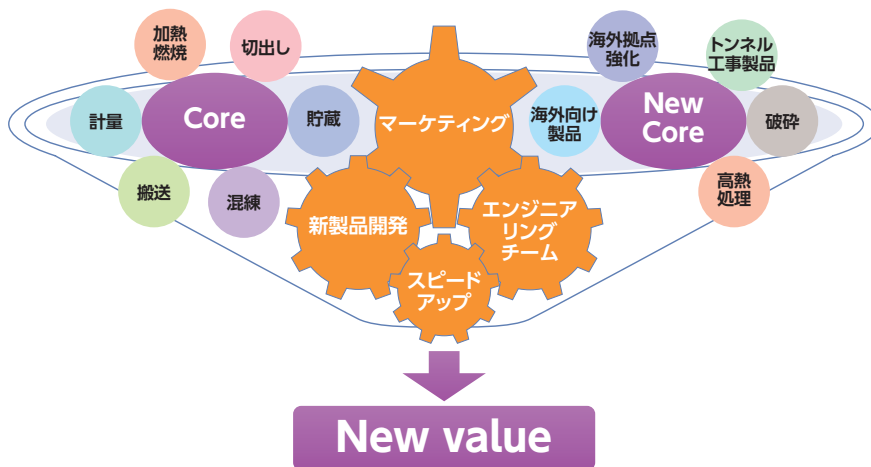
日工電子工業株式会社
日工マシナリー株式会社
トンボ工業株式会社
日工セック株式会社
日工興産株式会社
株式会社前川工業所
日工(上海)工程機械有限公司
ニココーバウマシーネン有限公司

主な事業内容

電子機器の製造・販売
土木建設機械、水門、防水板の製造・販売
ショベル等土農工具類、ミキサの製造・販売
仮設機材類の製造・販売・レンタル、機材センターの合理化設備の製造・販売
損害保険代理店業、不動産の仲介・売買、住宅等リフォーム
破砕機の製造・販売
アスファルトプラント等建設機械類の製造・販売
建設機械類の輸出入、建設機械類に関する市場調査

当社グループの経営戦略の骨子

当社は、多様な視点で、ものづくりに新たな価値を創造し、お客さまとともに成長する企業を目指します。



株主のみなさまへ

日工ブランドをより高める活動を推進し、
「真にお客様から信頼されるメーカー」を
目指します。

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第153期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業及び業績の概況等についてご報告申し上げます。

平成28年6月 取締役社長 西川 貴久



当社グループの国内の事業環境は、民間の設備投資については堅調に推移いたしました。政府の建設投資の減少、並びに地方自治体の公共事業の発注が伸び悩んだことにより、建設投資が全国的に低調な様相となりました。

第154期も当期同様、民間の建設投資は堅調に推移すると予測されていますが、政府の建設投資の減少が影響し、前年度比マイナスと予想されております。

我々と関係の深い建設業界は、現在の低調な経済情勢から脱却できる速やかな予算執行を望む状況ではありますが、大型投資プロジェクトを除いた中長期的な国内の建設投資に不透明感があるため、民間の堅調な建設投資、消費の上向きに期待する情勢となっております。

この状況の下、当社グループは、第154期より新中期経営計画をスタートいたしました。国内の既存事業では、業界、市場の動向を中長期的な視点で察知し、お客さまにとって有益な商品開発を続けてまいります。また、我々が培った技術を融合し、新たな業種、業態に対し、商流を見出す活動を強化することで、当社グループの事業を拡大してまいります。

海外事業に関しましても、東南アジア地域のインフラ需要を見込んで、現在の販売エリアを拡張していくための体制を強化し、新たな拠点を構築し、当社グループの商品価値を高める実績作り、エリアのニーズに適合する商品開発を迅速に取り組んでまいります。

当社グループは、国内外問わず、現在の経済情勢が著しく変化していく状況の下、社員全員が多様な視点で、ものづくりに新たな価値を創造し、お客さまと共に成長する企業を目指してまいります。決意でございます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

当期の概況

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

事業の経過及びその成果

当連結会計年度の世界経済は、米国では引き続き堅調な雇用や消費等に支えられ、順調に推移しましたが、欧州は一部を除き、全般に停滞気味に推移し、また中国や新興国も経済成長率が鈍化する等、全体として緩やかな拡大にとどまりました。一方、日本経済は、政府・日銀主導による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られてきましたが、このところの資源価格の下落、新興国経済の減速の影響から輸出・生産面に鈍さが見られ始めるなど、先行きは予断を許さない状況になっております。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、公共投資は緩やかな減少傾向にあり、民間建設投資も一服感が見られるなど、全般的には一時の過熱感は解消されてきております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能の向上』を基本方針に収益の拡大と企業体質の強化に努めました。

国内では、当社の主力事業であるアスファルトプラント関連事業の売上高が対前期比で大きく増加しました。これは、大型物件が増加したことが一番の要因です。またメンテナンス事業も、アスファルト合材の出荷量は前年より、減少したものの、積極的な営業活動の結果売上高が増加しました。コンクリートプラント関連事業の売上高も前期比で大きく増加しました。生コンの出荷量は、前期比で減少はしたものの、ユーザーは中長期の需要を展望し、設備投資意欲は旺盛で、中でも大型物件が増加した結果売上高が大きく増加しました。

海外では、中国の建機市場全般が低調な中でも、積極的な営業活動の結果中国市場でのアスファルトプラント関連事業の売上高は前期比増加しました。また、昨年度、初めて輸出実績の上がったタイ・インドネシアでも継続的に受注し、ロシア向けアスファルトプラントの輸出の減少を補い、輸出金額は増加しました。一方でコンクリートプラント関連事業の海外売上高は前期比減少しました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

当社の当連結会計年度の連結売上高につきましては、アスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業ともに対前年を上回ったため、前期比11.1%増の341億10百万円となりました。

損益面につきましては、連結営業利益は前期比11.1%減の16億29百万円となりました。減益となった最大の要因は外注費用の増加であります。また、連結経常利益は赤字の持分法適用対象会社が連結から外れたため、前期比4.1%増の16億48百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益はベニングホーヘン社の持分20%を譲渡した特別利益があり、前期比40.6%増の18億96百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

アスファルトプラント関連事業

国内のアスファルトプラント製品につきましては、複数の大型物件の売上が貢献し、売上高は前期比大幅に増加しました。メンテナンス事業もアスファルト合材の出荷量が減少した中で売上高は前期比増加しました。海外も、中国市場、ASEAN市場での受注が増加したため売上高は前期比増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比14.5%増の172億52百万円となりました。

コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラント製品につきましては、ユーザーの旺盛な設備投資意欲を受け受注が伸び、更には、市場シェアを伸ばしたことで、売上高は前期比大幅に増加しました。一方でメンテナンス事業は、プラントの稼働率の低下もあり売上高は前期比減少しました。

コンクリートポンプ製品も堅調に推移し、売上高はほぼ前期並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は前期比23.9%増の102億67百万円となりました。

部門別売上高（対前期比較）

（単位：百万円、％）

	当期		前期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
アスファルトプラント関連事業	17,252	50.6	15,071	49.1
コンクリートプラント関連事業	10,267	30.1	8,287	27.0
環境及び搬送関連事業	2,289	6.7	2,853	9.3
仮設及び土農工具等その他事業	4,301	12.6	4,495	14.6
合計	34,110	100	30,707	100

環境及び搬送関連事業

環境製品につきましては、前期は新規製品として無水石膏製造装置、及びバイオマス発電用木材チップ乾燥装置等大型プラントの販売実績がありましたが、今期は、大型プラントの売上がなかったために売上高は前期比減少しました。

搬送製品につきましては、主力製品であるポータブルコンベヤの販売台数は減少したものの、売上高はほぼ前期並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比19.8%減の22億89百万円となりました。

仮設及び土農工具等その他事業

仮設機材製品につきましては、ユーザーの機材保有量が増加し、機材の稼働率が低下したため、売上高は前期比減少しました。

ショベル等土農工具製品につきましては、暖冬の影響により、流通在庫の水準が高止まりしたため、売上高は前期比減少しました。

破碎機製品につきましては、同分野の民間設備投資が低調に推移したため、売上高は前期比減少しました。

水門、防水板製品及びその他製品につきましては、売上高は前期比増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比4.3%減の43億1百万円となりました。

次期業績の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、公共投資は緩やかな減少傾向にあり、民間建設投資も一服感が見られるなど、全般的には一時の過熱感は解消されてきております。

このような環境下、当社グループは、コーポレートガバナンスの強化を推進し、透明性の高い、活力ある企業経営を基本に、多様な視点で、ものづくりに新たな価値を創造し、「融合」「協働」「創造」をキーワードに「各事業のコア技術、強みを融合した新たな商品価値の創造」、「国内外の顧客価値を高める需要を連鎖する商品企画の立案」、「定量的に収益が向上する体制の構築」を重点取り組みに据え、お客さまと共に成長する企業を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高330億円、連結営業利益17億円、連結経常利益18億円、連結当期純利益11億50百万円を達成したいと考えております。

新中期経営計画2016-2018

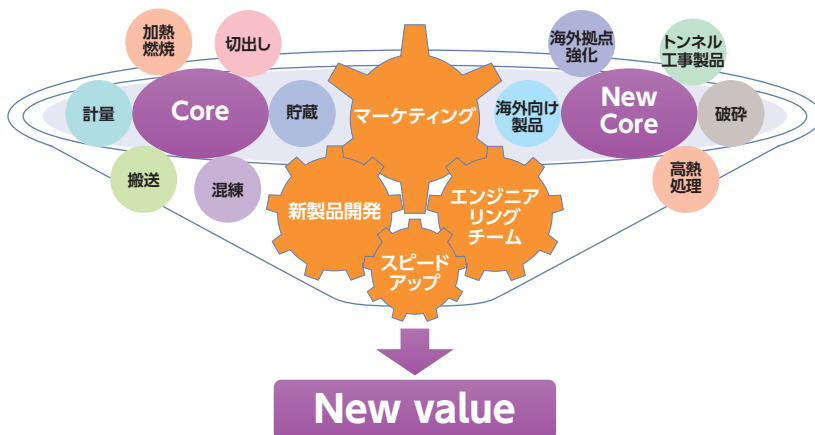
当社は、2016年度からの新たな指針として、「中期経営計画2016～2018 2019年100周年を見据えて」を策定いたしました。

外部環境が大きく変化を遂げる中、長期目標として2019年に創立100周年を迎え、そして次の100年に繋げるため、当社グループは、コーポレートガバナンスの強化を推進し、透明性の高い、活力ある企業経営を基本に、多様な視点で、ものづくりに新たな価値を創造し、「融合」「協働」「創造」をキーワードに『各事業のコア技術、強みを融合し、新たな商品価値を創造』、『定量的に収益が向上する体制の構築』、『国内外の顧客価値を高める、需要を連鎖する商品企画の立案』及び『業務効率が向上するシステムを構築し、顧客に新たな価値を提供』を重点取り組みに据え、お客さまと共に成長する企業を目指してまいります。

当社グループの経営戦略の骨子

経営方針

当社は、多様な視点で、ものづくりに新たな価値を創造し、お客さまとともに成長する企業を目指します。



基本方針

コーポレートガバナンスの強化を推進し、透明性の高い、活力ある企業運営を行う。

キーワードは、
「融合」「協働」「創造」
の3点

1. 全社員が持つ、個のこだわりを融合し、新たな商品価値を創造する。
2. 質の高い、安定感のある事業推進、収益基盤を築く。
3. 組織の協働が高まる、新たな業務システムを構築する。

重点取組

新たな事業化活動に対し、意欲的に取組み、価値観が高まるオペレーションを繰り返し実行する。



2016-2018中期数値計画

当社グループの事業領域でありま
す建設関連分野は、民間企業収益の
改善による設備投資の増加、景気対
策や国土強靱化政策等による公共関
連工事は引き続き堅調を維持するも
のと思われませんが、一方で、物価上昇
に伴う個人消費の伸び悩み、建設資
材価格の一層の上昇、更には労働力
不足が懸念される中、将来利益の最
大化を目的に成長発展分野への積
極投資、収益モデルの改善を図り、売
上高3年間平均320億円、最終年度
の営業利益率1.1ポイント改善の7%
を目指してまいります。

(単位:億円)

	中計実績 2007-2009	中計実績 2010-2012	中計実績 2013-2015	新中計 2016-2018
売上高	249	251	323	320
営業利益	0.6	7.3	19.0	 「人・地域・環境」への貢献 2019年 100周年
経常利益	6.4	8.4	17.4	
当期純利益	0.4	4.8	13.8	
営業利益(率)	0.2%	2.9%	5.9%	
	・収益構造の改善 ・収益基盤の確立 ・成長発展基盤の 形成	・成長性の創造 ・収益性の向上	攻めの体制への 変革	

※中計2013-2015実績には、ドイツベニングホーヘン社の株式売却益18.6億円含む

連結業績ハイライト (各年度4月1日～3月31日)

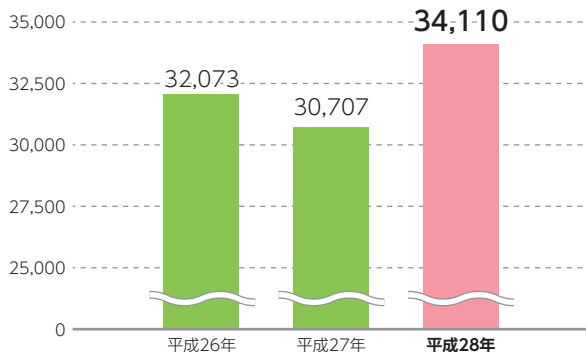
売上高

(単位:百万円)

11.1%増
(前期比 +3,403百万円)



アスファルトプラント、コンクリートプラント関連事業ともに、大型物件が増加したため売上高が増加いたしました。



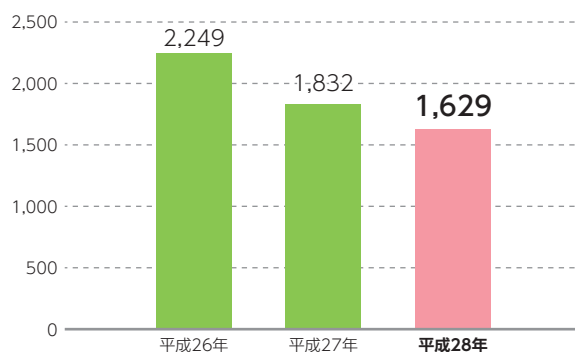
営業利益

(単位:百万円)

11.1%減
(前期比 -203百万円)



主に外注費用の増加により減益となりました。



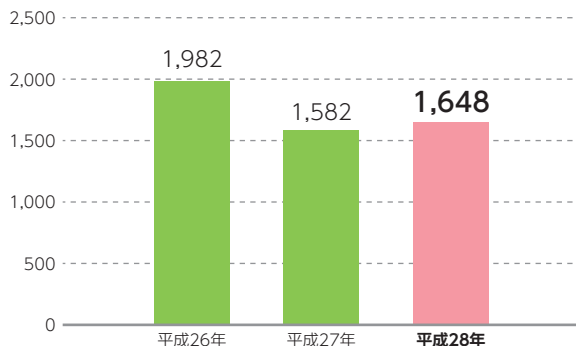
経常利益

(単位:百万円)

4.1%増
(前期比 +66百万円)



赤字の持分法適用対象会社が連結から外れたため増益となりました。



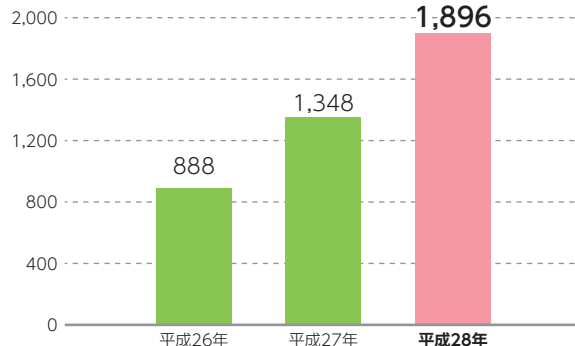
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

40.6%増
(前期比 +548百万円)



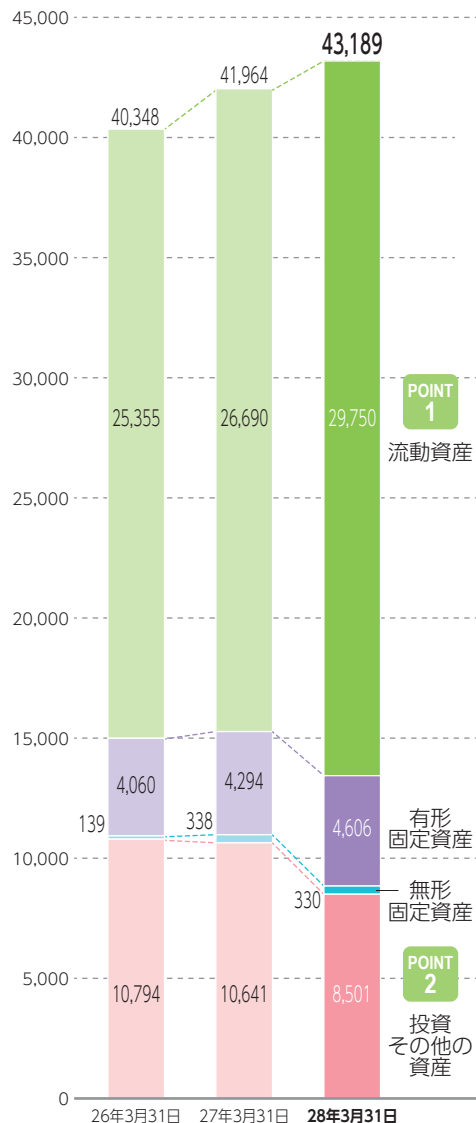
持分法適用関連会社であったベニングホーヘン社の持分を20%譲渡し、特別利益を計上したため増益となりました。



連結貸借対照表

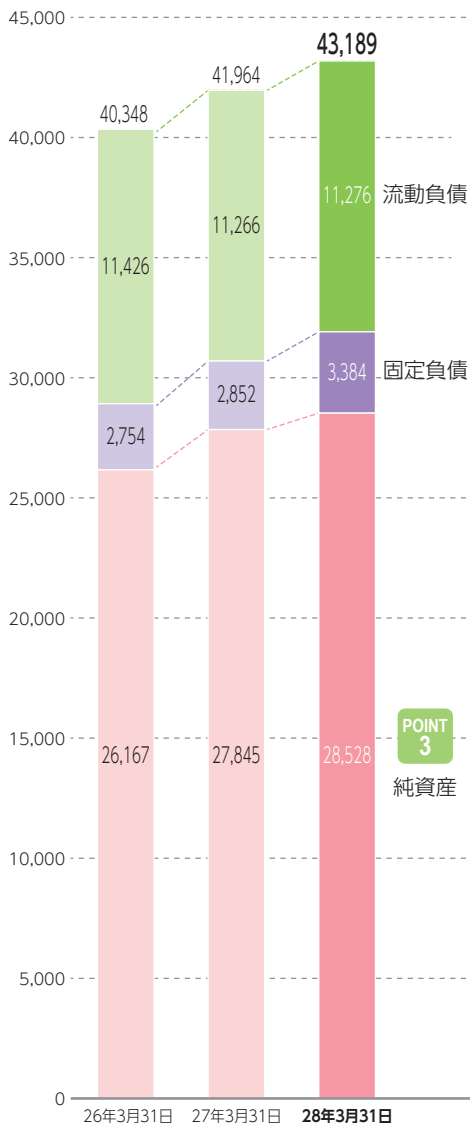
資産の部

(単位:百万円)



負債・純資産の部

(単位:百万円)



POINT
1

流動資産

30.60億円増加しました、主な要因は、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「商品及び製品」の増加によるものです。

POINT
2

投資その他の資産

21.40億円減少しました、主な要因は、「投資有価証券」、「出資金」の減少によるものです。

POINT
3

純資産

6.83億円増加しました、主な要因は、「利益剰余金」の増加によるものです。

企業概要

(平成28年3月31日現在)

会社概要

商号	日工株式会社 (NIKKO CO.,LTD.)
本店所在地	〒674-8585 兵庫県明石市 大久保町江井島1013番地の1
設立	1919年(大正8年)8月
資本金	91億97百万円
従業員数	546名(グループ合計803名)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

役員

代表取締役社長	西川 貴久
専務取締役	辻 勝
常務取締役	桜井 裕之
取締役	藤井 博
取締役	衣笠 敏文
社外取締役	永原 憲章
常勤監査役	保田 信高
社外監査役	楠 守雄
社外監査役	杉山 良樹
社外監査役	井堂 信純

主要な営業所及び工場

営業所

本社(明石)	東京支社(千代田区)
大阪支社(大阪)	北海道支店(札幌)
東北支店(仙台)	北関東支店(高崎)
中部支店(名古屋)	中・四国支店(広島)
九州支店(大野城)	横浜営業所(横浜)
四国営業所(高松)	南九州営業所(鹿児島)
東京サービスセンター(野田)	
明石サービスセンター(明石)	
盛岡サービスステーション(盛岡)	
湾岸サービスステーション(市川)	
北陸サービスステーション(金沢)	
明石サービスステーション(明石)	
岡山サービスステーション(倉敷)	

工場

本社工場(明石)、産機工場(明石)、
幸手工場(幸手)、加古川工場(加古川)

海外

台北支店

株式の状況

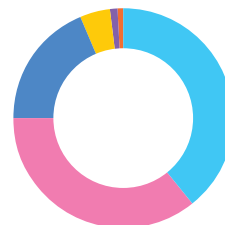
発行済株式の総数 42,197千株

当期末株主数 3,100名

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日工取引先持株会	5,329	12.7
日工社員持株会	2,311	5.5
日本生命保険相互会社	1,527	3.6
株式会社三井住友銀行	1,504	3.6
住友生命保険相互会社	1,331	3.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,244	3.0
株式会社みなと銀行	1,230	2.9
明治安田生命保険相互会社	1,156	2.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,063	2.5
株式会社りそな銀行	758	1.8
合計	17,454	41.6

所有者別株式分布図



所有者別	株式数 (千株)	構成比 (%)
個人・その他	16,530	39.2
金融機関	15,223	36.1
その他法人	7,809	18.5
外国人	1,917	4.5
証券会社	429	1.0
自己株式	286	0.7

所有株式数別株式分布



所有株式数	株式数 (千株)	構成比 (%)
1単元未満	85	0.2
1単元以上	4,863	11.5
10単元以上	7,179	17.0
100単元以上	8,732	20.7
500単元以上	4,639	11.0
1,000単元以上	11,367	26.9
5,000単元以上	5,329	12.6

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、次のとおり異なりますので、該当の窓口にお問合せください。

1. 証券会社の口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none">●郵便物の発送と返戻に関するご照会●支払期間経過後の配当金に関するご照会●株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話：0120-094-777 (平日9:00～17:00)
<ul style="list-style-type: none">●単元未満株式の買取請求●届出住所・姓名などのご変更●配当金の受領方法・振込先のご変更	口座を開設されている証券会社にお問合せください。	

2. 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none">●郵便物の発送と返戻に関するご照会●支払期間経過後の配当金に関するご照会●株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話：0120-094-777 (平日9:00～17:00)
<ul style="list-style-type: none">●特別口座から証券口座への振替請求●単元未満株式の買取請求●届出住所・姓名などのご変更●特別口座の残高照会●配当金の受領方法・振込先のご変更	特別口座の 口座管理 機関	手続用紙のご請求方法 ●音声自動応答電話によるご請求 電話：0120-684-479 (24時間対応) ●インターネットからのダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

株主メモ

事業年度	4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	6月(基準日3月31日)
期末配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金支払 株主確定日	9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

公告の方法

[掲載インターネットアドレス]
[http://
www.nikko-net.co.jp/
denshikoukoku/](http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/)

上場金融商品
取引所 東京証券取引所

ご案内

少額投資非課税制度口座 (NISA口座) における配当金のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当金につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当金を受け取る方式である「**株式数比例配分方式**」をお選びいただく必要がございます。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。



〒674-8585

兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1 電話(078)947-3131

